

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	① 担い手の確保・育成	
			施策の小項目名	○新規就農者の育成・確保	
主な取組	担い手育成・確保			実施計画記載頁	263
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。 ②担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援又は資金の交付により、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。	1,800人				3,000人(累計)
	新規就農者の育成・確保				
	新規就農コーディネーターの配置				
	研修施設の機能強化等の支援				
	研修受入農家等への助成				
	沖縄型レンタル農場の設置				
	農業機械や施設など初期投資への支援				
	就農前後の青年新規就農者の就農定着を図るための資金を交付				
実施主体	県、市町村、農協等				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】		
就農希望者等に対する就農相談や講座等の開催					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄県新規就農一貫支援事業								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	389,504	325,756	179,087	222,880	132,755	329,849	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組: スタートアップ支援の推進(17件) ○R元(H31)年度: 新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組: スタートアップ支援の推進(45件)

様式1(主な取組)

予算事業名 農業次世代人材投資事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度:	
							647,862	各省計上	【準備型】新規就農希望の研修者に対する資金の交付(34人)	
各省計上	補助	833,377	390,190	659,560	601,772	544,749				
活動指標名	新規就農者数(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,107	1,456	1,764	2,049	2,334	2,100	100.0%	677,504	順調	新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や資金の交付等により、中長期的な一貫した支援を行ったことで、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進が図られ、新規就農者2,334人(見込み)の育成・確保につながった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
<p>沖縄県新規就農一貫支援事業及び農業次世代人材投資事業等において支援を実施し、300人／年の新規就農者の育成・確保に取り組んだ。就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもとで、就農希望者等に対する就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資の支援及び資金の交付等を行った結果、計画値2,100人を超える新規就農者の育成・確保につながった。</p>										

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①新規就農者等の技術習得の研修に対する支援策、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング手法、就農定着までの経営資金の支援策に対する課題に対して、研修会を開催する。</p> <p>②県全域を所管する就農コーディネーターを全体の中心的な立場として位置づけ、各コーディネーターの指導に充てることで、事業の効率的な推進と対象者への効果的な支援を図る。</p>	<p>①前年の新規就農者数の減少傾向に歯止めをかけるための方策について意見交換を図るため、研修会を開催し、就農希望者に対する農地の確保や雇用情勢に伴う雇用就農者の確保等、これまでの独立自営就農者の確保に加えて、雇用就農者対策に取り組むことを方針として位置づけた。</p> <p>②新規就農コーディネーターの各々の活動を通して連携を深め、役割や機能を発揮する体制づくりに向けて、合意形成を図った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・年間300人以上の新規就農者を育成・確保するためには、関係機関との連携並びに本取組と併せた関連事業と連動させ、就農希望者に対する農地確保に向けた支援策を補完していくことが重要である。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・農地確保が困難であるため、農地を所有していない非農家出身が就農することが益々厳しい状況である。</p> <p>・県内の好調な雇用情勢の中、人件費高騰、労働力不足等もあり、農業生産の現場における人材確保の困難な状況が加速的に進展している。</p> <p>・中核的経営体において、規模の維持・拡大、生産性の向上等に影響している。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・新規就農者数は、農地の確保が困難な状況にある非農家出身や雇用就農者の減少により、前年に比べ7.4%減少となった。このことから、沖縄県農業法人協会による協力のもと、経営技術向上並びに地域の信頼を得て農地の確保率を高めうる雇用就農について推進する必要がある。</p> <p>・担い手不足に悩む市町村において、最大の課題である農用地確保の一助とするため、市町村有地を利用し、既存の事業を活用した営農可能な環境整備を行ったうえで、新規就農予定者に貸し付ける取り組みを提言していく。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・平成31年度は、雇用就農者対策推進のための具体的な取組事項である①就農促進の啓発と養成、②技術と経営手法の習得支援、③経営開始のための支援を実施する。</p> <p>・非農家出身の就農希望者にとっては、まだまだ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。</p>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	① 担い手の確保・育成	
			施策の小項目名	○新規就農者の育成・確保	
主な取組	次代の農業者育成			実施計画記載頁	259
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を育成する。		66.7% 卒業生就農率				70%
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					
		次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 運営費(農業大学校)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	51,616	60,780	65,892	58,072	64,061	66,178	県単等	○H30年度: 学生の円滑な就農のための支援強化 ・就農コーディネーターによる就農相談(20回程度) ・就農に関する計画書の作成支援(10件程度) ○R元(H31)年度: 学生の円滑な就農のための支援強化 ・就農コーディネーターによる就農相談 ・就農に関する計画書の作成支援
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	卒業生就農率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	72.2%	68.4%	66.7%	62.5%	66.70%	66.70%	100.0%	64,061	順調	活動概要 就農コーディネーターによる就農相談(20回程度) 就農に関する計画書の作成支援(10件程度) 外部評価制度を活用し、カリキュラムの改善に繋がる提言を積極的に反映した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
①効率的な学校運営を行うことを目的に、平成28年度から導入した外部評価制度を今年度も実施し、外部の視点から農業大学校における取組の状況をチェックしてもらい、取組の改善に繋げることとする。								①H29年度外部評価委員での提言に基づき、先進の宇嘉派遣実習は、個々の学生の希望を反映しながら実施し、県内外とも高い評価を得た学生が多かった。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

・景気の回復基調に伴い、他産業での求人活動が活発化していることから、就業希望者にとっては農業以外の選択肢が広がっている状況ではあるが、これまでの取組が奏功し、新規就農者数及び卒業生の就農率は順調に推移している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく必要がある。
- ・外部評価及び内部評価を毎年実施し、その結果を効率的な学校運営に繋げていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。
- ・平成30年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	① 担い手の確保・育成	
			施策の小項目名	○意欲ある多様な経営体の育成・確保	
主な取組	地域農業経営支援整備事業			実施計画記載頁	263
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。		5地区	5地区	5地区	5地区	5地区
		事業実施地区数				
実施主体	県、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】			
意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 地域農業経営支援整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援した(4地区)。 ○R元(H31)年度: 意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。
各省計上	補助	814,677	531,958	817,035	518,333	777,677	649,006	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	10	8	5	4	5	80.0%	777,677	概ね順調	活動概要 3市町村4地区7事業の整備に要する経費を支援した。(うち、1事業は県内広域を対象とする事業) 集出荷施設:3事業(沖縄県広域、糸満市) 温室:2事業(石垣市) 処理加工施設(精脱葉機):1事業(伊江村) 農業用機械(ハーベスタ等):1事業(伊江村)
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。						①H31年度事業実施のための事業計画作成、申請事務確認等をH30年度末に前倒し、可能な限り速やかに事業着手できるように努めることで、効果的な担い手の確保・育成を実現した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・意欲ある経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援し、担い手の育成・確保を図ることが必要であるが、用地交渉や資材の入手難等不測の事態のため、年度内に事業完了できず次年度へ繰り越す場合がある。

○外部環境の変化

・農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等農業を取り巻く環境は厳しくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業主体等との調整(事業計画作成、申請事務確認等)を前年度に前倒し、できるだけ早い事業着手に努めることで、事業効果の早期発現を目指している。引き続き、事業主体等との調整をより緊密なものとし、事業計画作成に向け、さらに早期に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	① 担い手の確保・育成	
			施策の小項目名	○意欲ある多様な経営体の育成・確保	
主な取組	経営構造対策推進事業			実施計画記載頁	263
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
担い手となる経営体を育成し、事業実施後の着実な効果発現等に係わる支援体制の整備を図ることを目的とする。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		47地区	41地区	41地区	41地区	38地区
		事業実				
実施主体	県、農業会議					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
既存の生産・流通・加工施設の適正かつ円滑な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導等を実施						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 経営構造対策推進事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:既存の生産・流通・加工施設の適正かつ円滑な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導を実施した。 ○R元(H31)年度: 既存の生産・流通・加工施設の適正かつ円滑な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導を実施した。
県単等	補助	11,545	10,195	12,368	11,888	12,161	13,298	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	41	41	38	47	41	41	100.0%	12,161	順調	<p>活動概要</p> <p>県段階において担い手となる経営体を育成し、地域ぐるみで地域農業を変革していこうとする取組を支援するため、事業実施後の着実な効果発現を図ることを目的とする。</p> <p>特定地域経営支援対策事業で整備した施設の適正な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地区毎の事業評価を実施した。目標未達地区については、専門家による経営管理及び栽培管理等の指導等を行っており、地域農業の持続的な活性化が図られた。</p> <p>指導期間は原則5カ年とし、指導地区は5年目までに目標を達成した場合、指導終了となるため、指導地区が減少していることから、推進状況は「順調」とした。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、経営管理及び栽培指導等の支援を行い、事業の着実な効果発現に向けて取り組む。</p> <p>②市町村及び関係機関と連携し、目標達成に向けた取組についてこまめな調整を行う。</p>						<p>①目標未達成地区への経営管理や栽培管理等の技術支援を行った。</p> <p>②市町村及び関係機関と事業説明会やヒヤリング等の実施を通じて連携し、目標達成に向けて情報共有を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・4月に前年度実績を取りまとめ、4～6月に専門家が事業実施地区へ赴き点検評価を実施し、7月に第三者委員会にて前年度実績の検討会を開催している。
- ・目標未達地区については、7～3月に改善措置の指導助言及び数値目標達成阻害要因の調査分析を行っている

○外部環境の変化

- ・目標の未達成要因については、台風や干ばつ等の気象災害、また経済情勢の変化により、当初計画の目標を維持できない場合が挙げられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・効果的な事業実施のためには、市町村や農業改良普及センター、出荷団体等関係機関の連携が重要であることから、情報の共有化を図り、継続して事業を推進していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・効果的な事業実施のためには、市町村や農業改良普及センター、出荷団体等関係機関の連携が重要であることから、情報の共有化を図り、継続して事業を推進していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	① 担い手の確保・育成	
			施策の小項目名	○意欲ある多様な経営体の育成・確保	
主な取組	農業経営改善総合指導事業			実施計画記載頁	263
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルテーションを実施し、競争力の強い経営体を育成する。		50件 コンサル指導				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					
		経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農業経営改善総合指導活動事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 経営体育成支援会議を6回開催し、各種資質向上講習会等を86回開催した。農家に対しカウンセリングやコンサルテーションを行った。 ○R元(H31)年度: 経営体育成支援会議を開催し、各種資質向上講習会等を開催する。農家に対しカウンセリングやコンサルテーションを行う。
県単等	直接実施	7,701	6,671	6,843	7,956	8,369	10,659	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	コンサル指導数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B									
活動指標名	—				H30年度			8,369	順調	<p>経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。</p>						
実績値	—	—	70件	70件	64件	50件	100.0%									
活動指標名	—				H30年度					8,369	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(61経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(45件)、産地コンサルテーション活動の実施(16件)、資質向上講習会の開催(86回)を実施し、認定農業者272人を育成することができた。</p>				
実績値	—	—	—	—	—	—	—									
活動指標名	—				H30年度							8,369	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(61経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(45件)、産地コンサルテーション活動の実施(16件)、資質向上講習会の開催(86回)を実施し、認定農業者272人を育成することができた。</p>		
実績値	—	—	—	—	—	—	—									
(2)これまでの改善案の反映状況																
平成30年度の取組改善案						反映状況										
<p>①各種施策や制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。</p> <p>②優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。</p>						<p>①高度な技術や経営能力を有する担い手の要求に普及事業が的確に対応するため、普及指導員の農業経営支援能力及び革新的技術への適応能力の向上を図るための研修を実施した。</p> <p>②普及指導員による農家に対する個別指導(カウンセリング(61経営体)、経営体コンサルテーション(45件)及び産地コンサルテーション(16件))の実施及び資質向上講習会等を86回開催し、個別農家の経営管理能力の向上や認定農業者の育成(272人)及び産地の課題解決又は活性化等につながった。</p>										



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3か年で経営状況を数値で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・農業次世代人材投資資金や農地中間管理機構の設置など、国における担い手の育成・確保に関する支援については、変化がめまぐるしく、就農相談数が多い状況が継続しており、多様な相談に対応できる普及指導員の資質向上が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・就農相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、対応に備える必要がある。
・優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルテーションの実施、個別農家のカウンセリング及び経営体育成支援会議の開催その他の各種活動を、普及機関、市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。
・優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	① 担い手の確保・育成	
			施策の小項目名	○意欲ある多様な経営体の育成・確保	
主な取組	農漁村指導強化事業			実施計画記載頁	264
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
女性農業者の経営参画支援、リーダー育成及び起業支援等における調査研究を実施する。		63人				71人
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部営農支援課			【098-866-2280】	
		女性農業士等女性リーダーの育成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農漁村指導強化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	1,817	1,333	1,733	1,477	1,940	1,946	各省計上	○H30年度: 家族経営協定締結を推進した。農山漁村女性活躍表彰事業への推薦を行った。女性農業者のリーダー育成を行った。 ○R元(H31)年度: 家族経営協定締結を推進する。女性農業士を認定する。農山漁村女性活躍表彰事業への推薦を行う。女性農業者のリーダー育成を行う。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	女性農業士の育成(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	57人	59人	61人	61人	63人	64人	98.4%	1,940	順調	<p>活動概要</p> <p>家族経営協定を推進し、家族経営の役割分担の明確化を図ることができた。 女性農業者をリーダー研修会等に派遣し、資質向上を図ることができた。 農山漁村女性活躍表彰事業に女性農業者を推薦し、女性リーダー育成を図ることができた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>①女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況であるため、各普及機関、市町村、関係機関・団体等へのセミナー、研修会等の情報提供及び交流機会を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める。</p>								<p>①地域農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、各普及機関、市町村その他の関係機関・団体への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組んだ結果、女性農業士1名・指導農業士(女性)1名を認定することができた。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。

○外部環境の変化

・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は、女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。各普及機関、市町村、関係機関・団体等へのセミナー、研修会等の情報提供及び交流機会を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、引き続き女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	① 担い手の確保・育成	
			施策の小項目名	○意欲ある多様な経営体の育成・確保	
主な取組	先進的農業経営者育成			実施計画記載頁	264
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保及び早期経営安定化を図ることを目的に、指導農業士等の資質向上研修会等を実施する。		216人			→	216人
実施主体	県	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2280】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 産地後継者育成支援強化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: ・農業士等育成(認定)数(11人) ・研修生受入農家数(16人) OR元(H31)年度: —
県単等	直接実施	9,782	9,144	9,452	10,392	10,316	—	県単等	

予算事業名 新農業人材創出事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: ・農業士等育成(認定)数(15人) ・研修生受入農家数(10人)
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	21,188	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	指導農業士等育成数(65歳未満の方)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	234	225	208	215	218	216	100.0%	10,316	順調	地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現及び農村青少年の育成活動を積極的に推進した。
活動指標名	研修生受入農家数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19	18	17	14	16	15	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度は農業士等を11人認定するとともに、就農アドバイザー研修会や九州・沖縄農業士研究会への派遣を通じ、農業士個々の資質向上、農業士等連絡協議会の組織活性化を図った。 これらの取組により、地域の農業担い手の育成・確保に向け、農業士等への新規就農希望者の研修の受入体制の強化が図られており、農業士等にて就農を希望する研修生16人の育成につながった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①農業士等への資質向上を図るため、県外の先進的農業経営者によるリーダー研修会開催や経営関係の専門家等を活用した「農業経営塾」を開催する。また、資質向上に係る情報を速やかに伝達するための体制を検討し、各地域で実施される農業士会の活動に対するアイデアの発想や創意工夫の考案につなげる。						①農業士等の資質向上を図るため、就農アドバイザー研修会(1回)、リーダー研修会(1回)及び農業経営塾(4回)の実施に取り組んだ。また、沖縄県農業士等連絡協議会の各活動において、各地区間の農業士会の情報共有に取り組み地域活動の活性化に取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度は、11人の農業士等を認定したが、将来の地域リーダーとなる青年農業士の認定は2人、女性リーダーとなる女性農業士の認定は1名となった。今後の地域を担うリーダーを育成するためには、青年農業士、女性農業士の認定に向けた取り組みを進める必要がある。

○外部環境の変化

・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化等により一層厳しくなっており、こうした状況において、新規就農者の育成・確保が重要となっている。新規就農者の情報共有の場としては、組織活動が有効と思われることから、地域や組織を牽引できるリーダーの育成が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規就農者に対する支援が強化される中で、生産技術及び経営感覚に富み、地域のリーダーである農業士の位置付けや役割は、重要性が高まっており、新規就農者に対する指導者や地域の農業コーディネイターとして活躍が期待されている。こうした状況において、新規就農者の育成・確保及び産地活性化等の農業振興については、地域のリーダーである農業士の更なる資質向上が重要になっている。



4 取組の改善案(Action)

・県外の先進的経営に取り組む経営体による研修会の開催や経営関係の専門人材を活用した「農業経営塾」を継続して実施する。また、農業経営塾については、地域のきめ細かなニーズに対応するため、地域ごとの取組み等を強化する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	① 担い手の確保・育成	
			施策の小項目名	○意欲ある多様な経営体の育成・確保	
主な取組	畜産経営体高度化事業			実施計画記載頁	264
対応する主な課題	②担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う。 畜産環境問題の発生防止及び早期解決を図るため、環境保全型畜産確立推進協議会による指導を実施する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
		1,500戸/年 指導戸数					>
		家畜排せつ物法に基づく指導					
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			経営感覚に優れた経営体の育成	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 畜産経営技術改善指導事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導を8件、部門診断指導を17件実施した。経営・技術力向上のための講習会は4地域で実施した。 ○R元(H31)年度:畜産経営技術力の高度化を図るため総合診断指導を8件、部門診断指導を17件実施する。経営・技術力向上の講習会は4地域で実施する。	
県単等	委託	2,867	2,865	2,870	2,870	2,915	2,915	県単等		
予算事業名 資源循環型畜産確立指導事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:家畜排せつ物法に基づく指導等を実施した。臭気対策や耕畜連携推進等高度な知識の習得を目的とした指導員を養成した。 ○R元(H31)年度:家畜排せつ物法に基づく指導等を実施する。臭気対策や耕畜連携等高度な知識の習得を目的とした指導員を養成する。	
県単等	直接実施	1,649	1,531	1,922	1,684	1,914	2,019	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	実態調査・技術指導数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	1,778戸	1,853戸	1,500戸	100.0%	4,829	順調	<p>活動概要</p> <p>畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を実施する。経営・技術力向上のための講習会を4地域にて実施する。</p> <p>家畜排せつ物法管理基準適用農家に、環境保全型畜産確立推進協議会が実態調査を行う。そのうち、環境問題による苦情等が発生している農家に対し、指導等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>総合診断指導を8件(酪農2戸、肉用牛6戸)、部門診断指導を17件(酪農3戸、肉用牛14戸)実施した。畜産経営・技術力向上のための講習会は4地域で実施した。</p> <p>環境保全型畜産確立推進協議会が家畜排せつ物法管理基準適用農家を中心に1,778戸の畜産農家に対して、実態調査を行った。そのうち、環境問題による苦情等が発生している農家に対し、指導等を行った。</p> <p>これらの取組により、進捗状況は順調である。</p>
活動指標名	経営感覚に優れた経営体の育成				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25戸	25戸	25戸	25戸	25戸	25戸	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①対象農家の経営力向上を図るため、農家や関係機関に対して事業内容を周知するとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。</p> <p>②講習会を効果的に実施するため、対象に各地区の関係機関も含め、情報提供及び農家との交流を図る。また講習会の内容に関しての要望反映に努める。</p> <p>③畜産経営に起因する環境問題の発生防止及び早期解決を図るため、悪臭に関する関係法令を所管する市町村と連携して家畜排せつ物の適正処理を推進する。</p>						<p>①畜産経営技術改善指導事業については、9戸の農家を新規対象として、個別支援指導を実施した。</p> <p>②講習会では、肉用牛の繁殖台帳の整理や経営実績の集計・分析等をテーマに4地域において実施した。(北部、中南部、宮古、八重山にて各1回づつ)</p> <p>③悪臭に関する関係法令を所管する市町村を含めた指導体制フロー図を活用して、各地域における適正処理の推進を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本取組は、中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的としており、継続的に(3年間程度)支援することで、当該農家が自身で経営改善に取り組むことができるようになることを目標として事業内容の周知を行っているが、委託先へ推薦される畜産経営体の中には、事業内容を理解していない経営体も見受けられる。
- ・家畜排せつ物を適正に処理していても、悪臭発生防止に結びつくとは限らない。

○外部環境の変化

- ・講習会については、畜種の違いや農家によって必要とする経営管理手法や管理技術等が異なるため、内容の充実に努める必要がある。
- ・畜産農家の周辺地域において都市化が進むことにより、地域住民からの悪臭に係る苦情が増える恐れがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・対象農家の経営力向上を図るには、3年程度の継続支援が必要であるため、対象農家へ事業内容を熟知させる必要がある。また、各地区で対象農家の掘り起こしを図るため、更に関係機関と連携し情報を共有する必要がある。
- ・講習会に関して、指導や推薦の際に関係機関と円滑に連携できるよう、対象範囲にJA等の関係機関も含める必要がある。また、講習会の内容に関してニーズを把握する必要がある。
- ・家畜排せつ物法の適用対象となる畜産農家に対して、悪臭の発生原因を理解させた上で、家畜排せつ物の適正処理について指導する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会をより効果的に行うため、講習内容に関しての要望の反映に努める。
- ・悪臭に関する関係法令を所管する市町村との連携体制を強化する。
- ・悪臭の発生原因や改善方法を熟知した指導員を継続して養成し、指導員のスキルアップにも努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	① 担い手の確保・育成	
			施策の小項目名	○意欲ある多様な経営体の育成・確保	
主な取組	林業労働力対策事業			実施計画記載頁	264
対応する主な課題	③林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業体に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
優秀な林業労働者を育成するため、林業機械の研修を行い基幹林業労働者を養成するとともに、林業事業者経営者の資質の向上及び指導者養成のための研修を実施する。また、林業事業者が雇用する従業員の福利厚生対策等への支援として、労働保険及び退職共済制度加入への支援を行う。		2回 研修会及び林業労働安全指導等の回数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】		林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 林業労働力対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	652	568	742	695	590	1,099	県単等	○H30年度: 林業従事者を対象に、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を3月に2回開催した。 ○R元(H31)年度: 延べ約40人の林業従事者を対象に、地域の実情に応じた技術・技能研修を2回開催する。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	研修及び林業労働安全指導等の回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	2	2	2	100.0%	590	順調	石垣市において、林業従事者を対象に研修会を開催したところ、林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、研修会を2回行い、林業に関する幅広い技能・知識の習得を順調に推進することができた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。						①森林組合等の要望等に基づき、沖縄県林業労働力確保支援センター等と連携し、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った安全な林業機械の操作、安全な作業等について安全教育等を実施していく必要がある。

○外部環境の変化

・林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・林業労働力の確保等を目的とした沖縄県林業労働力確保支援センターを中心に関係団体と連携し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	少年水産教室(インターンシップ漁業体験)開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	8回	8回	10回	12回	1回	100.0%	48,939	順調	水産教室の実施(10回)、インターンシップを活用した短期漁業体験の実施(2回)、新規漁業就業者に対する漁具経費の一部支援(47名)を行った。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—							
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—							
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
①効果的に事業を実施するため、教育機関や事業実施主体等から聞き取りを行う。 ②漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にするため、追跡調査を行う。						①教育機関や事業実施主体から聞き取りを行い、事業に対する意見や要望を蓄積している。 ②事業実施漁協に対して事業採択者の現状を聞き取り、追跡調査を行っている。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

・サンゴ礁域における多様な漁法の習得に時間を要することや、台風又は外国船の影響による休漁など、経営の安定化が課題である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取組事業の効果的な事業効果の発現に向け、事業の要綱・要領等で定められた支援内容の上限額等について、調整・検討を要する。
- ・新規就業者の支援として、漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にする必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・効果的に事業を実施するため、教育機関や事業実施主体等から聞き取りを行う。
- ・漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にするため、追跡調査を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	② 農地の有効利用と優良農地の確保	
			施策の小項目名	○農地の有効利用と優良農地の確保	
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			実施計画記載頁	264
対応する主な課題	⑤農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集团的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成と、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。						
実施主体		区画整理実施後の農地集積				
県						
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農地整備事業(交付金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
一括交付金(ハード)	補助	1,300	600	15,544	600	—	—		○R元(H31)年度: —	

予算事業名 農地整備事業(補助金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 大座地区(石垣市)で農地の利用集積に係る調整を実施した。	
内閣府計上	補助	—	—	28,074	700	700	700	内閣府計上	○R元(H31)年度: 大座地区(石垣市)で農地の利用集積に係る調整を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	農地集団化及び流動化調整回数(日数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	120	143	174	202	102	—	100.0%	700	順調	大座地区(石垣市)の農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した(活動日数102日)。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			大座地区(石垣市)において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに事業主体を始め県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施し農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図ったことから、取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>①農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への普及活動を強化する。</p> <p>②農地中間管理事業における土地の貸付制度活用を推進するため、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進する。</p> <p>③農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて調整活動を行う市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、調整会議の充実等により、支援・指導等に取り組む。</p>								<p>①換地業務等と連携を図るなどの効率的な集積方法を検討し、調整を行っている。</p> <p>②中間管理機構連携会議に参加し情報共有を行うなど、担い手への農地集積を行うための連携体制の強化を図っている。</p> <p>③市町村と密に調整を行い、事業への理解や集積の進め方について打合せを行った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・中間管理機構などとの連携はまだ十分では無いので、今後も効率の良い集積方法を模索していく必要がある。

○外部環境の変化

・周辺の都市化により農地価格の値上がり等の期待感から資産の保有意識が強く、第三者には貸し渋る傾向があり、農地の果たす役割と利用のあり方を粘り強く説明する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・農地中間管理事業や換地担当との連携方法を改めて検討し、更なる農地の流動化促進を図る。
- ・引き続き、担当者の農地流動化施策への理解度を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・換地業務面と協力して集積計画を調整し、その情報を元に農地中間管理機構と連携を進めていけるような体制づくりに取り組む。
- ・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、支援・指導等の取り組みを継続して行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	② 農地の有効利用と優良農地の確保	
			施策の小項目名	○農地の有効利用と優良農地の確保	
主な取組	経営体育成基盤整備事業			実施計画記載頁	264
対応する主な課題	⑤農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集团的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。						
実施主体		区画整理実施後の農地集積				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農地整備事業(交付金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 我喜屋地区(伊平屋村)他1地区で農用利用集積の調整を実施した。 OR元(H31)年度: 我喜屋地区(伊平屋村)他1地区で農用利用集積の調整を実施する。
一括交付金(ハード)	補助	1,800	700	1,100	1,023	800	1,100	一括交付金(ハード)	

予算事業名 農地整備事業(補助金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 米節東地区(石垣市)で農用利用集積の調整を実施した。 OR元(H31)年度: 米節東地区(石垣市)で農用利用集積の調整を実施する。
内閣府計上	補助	—	—	700	367	70	700	内閣府計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	農地集団化及び流動化調整回数(日数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	69	21	81	208	150	—	100.0%	870	順調	我喜屋地区(伊平屋村)において、農地集積に関する地権者への説明会や事業推進会議等の調整活動を65日実施、与那良原地区(竹富町)において、農地集積に伴う地権者の意向確認等調整活動を延べ60日実施、米節東地区(石垣市)で25日実施した。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					米節東地区(石垣市)及び与那良原地区(竹富町)において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに事業主体を始め県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施し、農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図った。	
活動指標名	—				H30年度							また、我喜屋地区(伊平屋村)で農地集積に関する地権者への意向確認を行い、事業完了後の集積に向けて調整が図られたことから、活動は順調である。
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への普及活動を強化する。</p> <p>②農地中間管理事業における土地の貸付制度活用を推進するため、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進する。</p> <p>③農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて調整活動を行う市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、調整会議の充実等により、支援・指導等に取り組む。</p>						<p>①換地業務等と連携を図るなどの効率的な集積方法を検討し、調整を行っている。</p> <p>②中間管理機構連携会議に参加し情報共有を行うなど、担い手への農地集積を行うための連携体制の強化を図っている。</p> <p>③市町村と密に調整を行い、事業への理解や集積の進め方について打合せを行った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・中間管理機構などとの連携はまだ十分では無いので、今後も効率の良い集積方法を模索していく必要がある。

○外部環境の変化

・周辺の都市化により農地価格の値上がり等の期待感から資産の保有意識が強く、第三者には貸し渋る傾向があり、農地の果たす役割と利用のあり方を粘り強く説明する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・農地中間管理事業や換地担当との連携方法を改めて検討し、更なる農地の流動化促進を図る。
- ・引き続き、担当者の農地流動化施策への理解度を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・換地業務面と協力して集積計画を調整し、その情報を元に農地中間管理機構と連携を進めていけるような体制づくりに取り組む。
- ・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、支援・指導等の取り組みを継続して行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	② 農地の有効利用と優良農地の確保	
			施策の小項目名	○農地の有効利用と優良農地の確保	
主な取組	農業委員会等助成費			実施計画記載頁	264
対応する主な課題	⑤農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集团的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画及び啓発普及の事業を行う農業委員会(市町村に設置。浦添市、宜野湾市、北谷町及び嘉手納町は設置無し)及び都道府県農業委員会ネットワーク機構(沖縄県農業会議)の組織運営の助成及び指導を行う。						
実施主体		県、農業委員会、都道府県農業委員会ネットワーク機構				
担当部課【連絡先】		農林水産部農政経済課 【098-866-2257】				
		農業委員会及び都道府県農業委員会ネットワーク機構の運営・活動の支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 農業委員会等助成費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 農地等利用関係の調整・流動化対策等の啓発普及の事業を行う農業委員会並びに都道府県農業委員会ネットワーク機構の組織運営の助成を行った。	
各省計上	補助	244,086	202,334	188,958	203,341	220,421	385,716	各省計上	OR元(H31)年度: 農地等利用関係の調整・流動化対策等の対策を行う農業委員会並びに都道府県農業委員会ネットワーク機構の組織運営の助成を行う。	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		OR元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	認定農業者数(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3,505 経営体	3,626 経営体	3,721 経営体	3,827 経営体	3,827 経営体	3,505 経営体	100.0%	220,421	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 37市町村農業委員会及び2市町村への補助金・交付金の交付並びに農業委員会、都道府県農業委員会ネットワーク機構(沖縄県農業会議等)等への指導・助言を実施し、順調に取組を推進した。 農業委員会等を支援することにより、農業の担い手の確保・育成と優良農地の確保及び有効利用等を図るために必要な法令業務執行に資することができ、活動指標の計画地を達成することができた。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
①農地利用の最適化の推進や新たな法改正業務を含めて、効率的かつ効果的に法令業務を実施できるよう、情報共有、法令の周知徹底に必要な研修会や講習会等を通じて農業委員会等と連携し、継続的に運営支援するとともに指導・助言を行う。 ②新たに農業委員会に設置された農地利用最適化推進員が円滑に活動できるよう市町村の条例整備を支援するとともに、農地利用最適化交付金の円滑な実施のため、市町村研修会等を等して支援する。 ③農業委員会に対する農地法研修会を例年より早期(9月開催⇒5月開催)に実施し、人事異動に伴う新規の農業委員会事務局職員に対応することにより、農地法等のより適切な運用を図る。								①効率的かつ効果的に法令業務を実施できるよう、法改正に伴う研修会や講習会等(9回:沖縄県農業会議主催の研修会等を含む。)を通して指導・助言するなど、農業委員会等と連携して事業実施に取り組んだ。 ②必要な条例整備について情報提供を行うとともに、農地利用最適化交付金対象事業の円滑な実施のため、研修会や講習会等において制度説明等を実施した。 ③事務局職員向け農地法研修会を5月に開催し、農地法等の適切な運用に資するよう取り組んだ。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成21年・25年・28年の農地法改正、平成27年の農業委員会法改正、平成30年の農業経営基盤強化促進法の改正による法定業務が増加しており、市町村及び農業委員会においては、多岐にわたる農地法等の専門知識の習得、国調査及び現場対応に加えて法改正に伴う新たな業務に対応する必要がある。

・平成27年の農業委員会法改正により、農地利用の最適化に関する業務が法定業務化されたことによる業務量が年々増加しているの状況に対して、事務局職員の人員は横ばいであり、組織体制の強化や業務の効率化が必要である。

○外部環境の変化

・平成31年に農地中間管理事業法の5年後見直しによる改正が行われる予定であり、農業委員及び農地利用最適化推進委員は、市町村農政部局が行う農業者等による協議の場の設置等について必要な協力を行う旨が規定される見込みである。

・前項の協力において、平成31年度より農地所有者や耕作者の営農意向や後継者の有無等について個別訪問等を実施する営農意向調査を行い、市町村農政部局の設置する協議の場へ情報を提供するなど関係部局連携して、農地の集積・集約化に取り組む必要がある。

・平成30年に改正された農業経営基盤強化促進法により、市町村からの依頼による所有者不明農地の探索業務が法定化された。

・平成27年に改正された農業委員会法により、農業委員会業務が重点化され、農地利用の最適化(担い手への集積・集約化及び耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進が必須業務とされている。

・平成25年の農地法改正により、農地台帳の法定化、遊休農地の所有者に対する利用意向調査が義務づけられた。

・平成21年の農地法改正により、農地転用の厳格化及び農地利用の効率化のため農地利用状況調査が法定化された。

以上のように、農業の担い手の確保・育成及び優良農地の確保・有効利用等のために、必要な農地情報の収集と利用調整を担う農業委員会の機能が益々重要となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村農業委員会においては、農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進が明確化され、効率的かつ効果的に業務を遂行する組織体制や業務環境作りが必要である。

・農業委員会の情報共有と相互連絡調整、活動を支援するネットワーク組織として都道府県農業委員会ネットワーク機構に指定された一般社団法人沖縄県農業会議においては、農業委員会業務の円滑な実施に向けて、人材育成や組織体制の強化、環境作りなど効率的かつ効果的に業務が遂行されるよう必要な助言や支援を行う必要がある。

・沖縄県においては、都道府県農業委員会ネットワーク機構(沖縄県農業会議)の適正な運営や農業委員会の支援が円滑に遂行されるよう必要な支援を行い、農業委員会に対して適正に法令業務を実施できるよう今後も継続的な運営支援、情報提供の迅速化、研修会等の開催など市町村における人材育成を念頭において指導助言を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・効率的かつ効果的に業務を行えるよう、調査・法令業務等のよりわかりやすいマニュアルや円滑の調査に向けたタブレット導入等の情報提供に努める。

・都道府県農業委員会ネットワーク機構と密に連携を図りながら、農業委員会の人材育成、運営支援、情報提供の迅速化等に取り組むとともに組織体制強化の取組を促していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	担い手が利用する農地面積の割合(%)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		30.1%	33.5%	35.6%	35.8%	35.8%	—	100.0%	1,272	順調
活動指標名	人・農地プランを作成しようとしている市町村のうち、作成に至った市町村数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32市町村	32市町村	32市町村	33市町村	33市町村	33市町村	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					市町村の策定する「人・農地プラン」の作成に必要な支援として事業説明会、市町村指導・助言及び意見交換会を実施した結果、33市町村で85プランの策定及び見直しが行われた。また、プランの作成と見直しをとおして、認定農業者等の育成と農地流動化に向けた協議がなされた。また、担い手への農地集積面積割合は着実に増えており、進捗は「順調」である。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①効率的な事業執行体制整備につなげるため、農地中間管理事業や農業委員会との連携について、優良事例の収集及び活動提案を行い、効果的な事業実施の横展開を図る。</p> <p>②効率的な執行体制のもと、包括的なプラン見直し作業の実施を提案・誘導する。</p>						<p>①市町村農政部局、農業委員会事務局の担当職員を招集した情報交換会1回、民間コンサル(ファシリテーター)を参集した情報交換会2回、農業委員等対象研修会で事業趣旨周知活動5回を開催した。</p> <p>②市町村農政部局(5、6月)、農業委員会事務局(2、3月)を対象としたキャラバン(ヒアリング)32回を開催し、事業推進上の課題を共有し、情報交換することで、プラン見直しを推進した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・プラン作成の主体となる市町村において、効率的な事業執行体制の整備が課題となっている。
- ・過去に地域の中心となる経営体として位置付けられた農業者について、その後の経営状況等の確認作業をどのように行うかを検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・市町村や農業委員会の職員が減少し、人・農地プランにかかるコーディネートが十分にできていないため、継続的な推進体制の維持が必要である。
- ・農業委員会の活動と連携して人・農地プランを推進することが求められており、十分に連携体制が構築されていない市町村に対して事業趣旨の周知や活動提案を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・プラン作成の主体となる市町村と、農業委員会等関係機関との連携体制の構築や情報共有を図る必要があり、市町村の効率的な事業執行体制整備につなげる。
- ・制度開始から7年経過していることから、プランの包括的な見直し作業及びその体系化を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・効率的な事業執行体制整備につなげるため、農地中間管理事業や農業委員会との連携について、優良事例の収集及び活動提案を行い、効果的な事業実施の横展開を図る。
- ・効率的な執行体制のもと、包括的なプラン見直し作業の実施を提案・誘導する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	② 農地の有効利用と優良農地の確保	
			施策の小項目名	○農地の有効利用と優良農地の確保	
主な取組	農村地域農政総合推進費			実施計画記載頁	265
対応する主な課題	⑤農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、斡旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
市町村担い手育成総合支援協議会の行う認定農業者の育成、確保対策として経営力向上支援、担い手農業者の経営基盤強化のための優良農地の確保、その他施策の活用を支援する。また担い手の育成・確保に資するため「農業経営技術指標」の調査を行う。		農業経営改善計画の認定及び達成に向けた支援				
		優良農地の確保支援				
		技術・経営調査事業等の取組による担い手の育成・確保の推進				
実施主体	県、市町村、JA					
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【098-866-2257】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 農村地域農政総合推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 認定農業者の育成・確保に向けた経営支援等の取組を支援。再認定時における申請様式の課題や効果を検証。	
県単等	補助	6,172	5,882	5,085	6,178	5,418	12,491	県単等	○R元(H31)年度: 再認定時における申請様式の記入方法について、改善点を整理し、市町村担当者への説明を図る。	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	認定農業者数(累計)				H30年度			H30年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	3,505経営体	3,626経営体	3,721経営体	3,827経営体	3,827経営体	3,770経営体	100.0%	5,418	順調	・市町村の担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者の認定促進、経営支援による担い手の育成、優良農地の確保等経営基盤強化に係る取組を支援した。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①認定農業者の経営改善のためには、農業者自ら経営の達成状況を確認し、経営改善に努めることが重要である。認定農業者のフォローアップ機関である担い手育成支援協議会が農業者に対し、経営の自己チェックを推進できるような様式の作成・普及に努め、制度の効果的な準用を図れるよう支援する。</p>						<p>①認定農業者の再認定申請時における様式の変更を行い、市町村担当者へ説明会を開催して普及に努めた。 ②様式変更に伴う課題や効果について市町村に確認したところ、円滑な資料作成が可能となり、事務の効率化に繋がっているとの評価を得られた。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・認定農業者の増加に伴い、市町村の事務負担が増大している。

○外部環境の変化

・畜産クラスター事業、経営所得安定対策(ナラシ)等の事業では、助成対象要件として認定農業者が位置付けられており、そのことが認定農業者の増加要因になっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・認定農業者の確保や育成を推進するためには、事務の効率化や経営・栽培技術両面から自らの農業経営を自己チェックする体制の検討が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・平成29年度に認定農業者の再認定申請時において様式の変更を行い、平成30年度は様式変更に伴う課題や効果について市町村に確認したところ、事務の効率化に繋がっていると評価する声が多く、滞りなく対応できていた。
・様式への記入方法について改善の余地があるため、H31年度は改善点を整理し、市町村担当者への説明を図る必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	② 農地の有効利用と優良農地の確保	
			施策の小項目名	○農地の有効利用と優良農地の確保	
主な取組	農地中間管理機構事業			実施計画記載頁	265
対応する主な課題	⑤農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集团的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
(公財)沖縄県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯ほした農地をまとまった形で担い手へ貸付けることで、農地集積・集約化を推進する。						
実施主体		農地中間管理機構事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成				
担当部課【連絡先】		県、(公財)沖縄県農業振興公社、市町村、農協 農林水産部農政経済課 【098-866-2257】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農地中間管理機構事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 出し手から農地を借り受け、機構から担い手等へ転貸を行った(機構借受140ha、転貸159ha)。 ○R元(H31)年度: 引き続き機構事業を通して、担い手への農地集積を推進する。
各省計上	補助	49,480	93,927	100,205	103,107	106,043	118,142	各省計上	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	担い手への農地集積面積割合(%)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	30.1%	33.5%	35.6%	35.8%	35.8%	—	100.0%	106,043	順調	市町村推進チームおよび市町村キャラバンを通して関係期間との連携を図り、農地流動化を促進した。平成30年度には各重点市町村に対して推進チーム設置要綱を制定し、農政経済課により各市町村の進捗管理を実施することとした。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—			機構と農業委員の連携により、担い手への農地の集積を推進した結果、機構を通して機構借受140ha、転貸159haを達成し、農地の集積が順調に進んだことから、取組は順調である。	
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①休耕地の解消に向けた取組を検討する必要がある。</p> <p>②担い手への農地集積を推進するため、関連事業である農地中間管理事業と併せて、引き続き市町村等関係機関と連携を図り、事業の周知、推進に努めていく。</p>						<p>①国(農水省、沖縄総合事務局)、県及び機構の三者により、休耕地の取組方針について、農地の保全管理による遊休化の防止を図ることが出来た。</p> <p>②重点市町村における推進チーム設置要綱を制定を依頼し、県農政経済課によるフォローアップ体制を整備した。また、新聞広告や広報誌及びTV等各種メディアを活用して事業のPRを実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・(公財)沖縄県農業振興公社は、国の政策創設に伴い、県知事から農地中間管理機構の指定を受け、賃貸借・使用貸借を中心に担い手への農地集積・集約化を実施してきた。
今後は借受希望者に対して、農地の出し手が不足しており、出し手対策を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・農地中間管理機構を活用した「担い手への農地利用の集積・集約化」と、「耕作放棄地の発生防止・解消」は、農業の成長産業化を図る上で極めて重要な課題となっており、法改正により所有者不明農地や相続未登記農地についても、簡易な手続きにより機構に利用権を設定できるようになった。
・農業委員会において「農地利用最適化推進委員」が設置され、機構とさらなる連携した取組が検討されている。
・国において、機構法5年後見直しに向けて着手しており、手続き期間を短縮した借受及び転貸が期待されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、市町村からの情報収集と連携を図るとともに、市町村農業委員会と市町村農政課の連携を検討するなど、事業の有効な実施方法についても検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・農地中間管理事業については、農地集積・集約化及び担い手の育成を図るため、市町村及び農業委員会その他の関係機関等と連携を強化するとともに、地域での説明会、関係機関の広報誌及び新聞・TV・ラジオを通して、引続き事業の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	② 農地の有効利用と優良農地の確保	
			施策の小項目名	○耕作放棄地発生防止の対策	
主な取組	耕作放棄地対策事業			実施計画記載頁	265
対応する主な課題	⑤農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集团的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織又は法人等が新たに農業生産活動を行うに当たり、再生作業、土づくり、作付・加工・販売の試行及び必要な施設の整備等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。		316ha(45%) 耕作放棄地 解消面積				700ha(100%)
実施主体	沖縄県耕作放棄地対策協議会、県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【098-866-2263】		耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備(実施主体:耕作放棄地協議会)	
		耕作放棄地の再生のための抜開作業や土壌改良				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 荒廃農地の再生作業の取り組みを総合的に支援し、13地域協議会17haが再生され、優良農地の確保及びその有効利用が図られた。 ○R元(H31)年度: 平成30年度で事業終了。
各省計上	補助	27,380	45,699	66,605	36,348	83,243	—		
予算事業名 荒廃農地利活用促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 平成31年度からの新規事業。 ○R元(H31)年度: 荒廃農地の再生作業(障害物除去、深耕、整地、土づくり等)の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効利用を図る。
県単等	補助	—	—	—	—	—	4,074	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	耕作放棄地解消面積(解消率)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		293ha (42%)	305ha (44%)	316ha (45%)	330ha (47%)	347ha (50%)	422ha (60%)	82.2%	83,243	概ね順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①耕作放棄地を解消するため、沖縄県協議会の各会員組織、地域協議会、農地中間管理機構、農地円滑化団体等と意見交換を重ねながら情報を共有し、農地の流動化を促進する。</p>								<p>①地域協議会との意見交換による取り組みの掘り起こし、農地中間管理事業を活用しての耕作放棄地事業の取り組みについての情報共有等を行った。</p> <p>②事業の掘り起こしは促進することはできたが、不在地主や未登記の問題により農地の流動化を促進には繋がらなかった。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業推進にかけることができるマンパワーが地域協議会によって異なり、人材が不足している協議会では再生作業が滞っている。
- ・平成31年度から予算事業が変わることから、取り組みが滞らないように注意する必要がある。

○外部環境の変化

- ・農地が耕作放棄地となっても他人に貸したがない、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様により様々な課題が存在している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・担当者会議等を活用して交付申請書等の事務作業を実施する上での注意点を共有する。
- ・農地の流動化には多様な課題があることから、まずは担い手に農地を集積する仕組み作りが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業内容が変わるため、関係各課、市町村、農地中間管理機構等と情報を共有し、耕作放棄地の解消を推進する。
- ・事業の対象を担い手とすることで、事業を活用して担い手に農地を集積できるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	② 農地の有効利用と優良農地の確保	
			施策の小項目名	○耕作放棄地発生防止の対策	
主な取組	中山間地域等直接支払事業			実施計画記載頁	265
対応する主な課題	⑤農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集团的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填するもので、農業・農村が持つ多面的機能を守るための集落協定や個別協定に基づき5カ年以上継続して行われる「耕作放棄地の発生防止等の活動」及び「多面的機能の確保」等の活動を行う農業者等に対して、補助金を交付する事業である。			4,439ha 取組面積			4,500ha
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】				
		耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 中山間地域等直接支払事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	118,941	111,136	110,396	110,758	110,961	112,037	各省計上	○H30年度: 名護市ほか10市町村13協定が実施する耕作放棄地発生防止活動等に対し補助金を交付するとともに、事業費の適正執行を指導した。 ○R元(H31)年度: 名護市ほか10市町村13協定が実施する耕作放棄地発生防止活動等に対し補助金を交付するとともに、事業費の適正執行を指導する。	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
	—	—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	耕作放棄地解消面積(解消率)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		293ha (42%)	305ha (44%)	316ha (45%)	330ha (47%)	347ha (50%)	412ha (59%)	84.2%	110,961	順調
活動指標名	中山間地域等直接支払取組面積				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	4,438ha	4,439ha	4,438ha	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 集落ぐるみで耕作放棄地発生防止活動等を実施することにより農地の維持が図られ、地域振興に非常に貢献している。 県全体で347haの耕作放棄地を解消しており、耕作放棄地発生防止活動等の継続が順調に成果をあげている。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①農業生産条件の不利な離島などにおいて農業生産活動を継続し、事業の成果を捕捉するため、今後も担当者会議などを通して優良事例の情報共有を行う。						①平成30年6月～12月にかけて、2件の抽出検査を実施し、市町村への事務指導や事業への理解促進を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本取組に対する成果を捕捉するため、担当者会議や市町村への事務指導を通し、本制度に対する理解促進と適正な事業執行を指導する必要がある。

○外部環境の変化

・農業生産条件の不利な離島などにおいて、農業生産活動を継続する取組に対する支援の要望は依然として高く、国においても平成27年度から法律に基づいた安定的な予算措置として事業を実施する体制に移行した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・担当者会議において、優良事例の把握や情報共有を行い、事業趣旨の理解促進や適正な事業執行に努める。

4 取組の改善案(Action)

・農業生産条件の不利な離島などにおいて農業生産活動を継続し、事業の成果を捕捉するため、今後も担当者会議などを通して優良事例の情報共有を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	多面的機能活動取組市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25市町村	26市町村	25市町村	26市町村	27市町村	27市町村	100.0%	381,579	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保 全管理活動と適切な保全管理の為の推進活動を 実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の 長寿命化の為の活動を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 27市町村内51活動組織において、地域ぐるみ での積極的な農地・農業用施設の点検、機能診 断、補修又は更新等を行ったことで、農地等の維 持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の 有効利用及び遊休農地発生防止につながり、取 組は順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①平成30年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する研修会等を実施する。</p> <p>②共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。</p>						<p>①地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。また、農地・農業用施設等の点検・機能診断及び補修、更新技術等の研修に取組むことで、管理技術の向上が図られたと共に、施設等維持への意識が高まり、将来リーダーに繋がる人材育成が図られた。</p> <p>②平成30年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、地域リーダーの育成、地域推進方法の習得を目的とした説明会及び多面的機能の理解醸成を図るためのシンポジウムを開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・既存の地域活動組織等を活用した集落リーダーの育成や、事業内容を事業未実施地域にPRする必要がある。

○外部環境の変化

・事業を推進する上で、地域ぐるみでの各活動組織の共同活動等が定着しつつあるが、農業の構造改革に沿った、農地の集積等地域担い手の育成を含めた取組をする必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域ぐるみの優良事例等の活動組織間の情報共有や情報の発信、及び環境保全等に配慮した地域住民への理解醸成の方策について再検討する必要がある。
- ・多面的機能支払交付金制度の趣旨や目的、活用方法等について、各関係機関の認識の齟齬を無くす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成31年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を実施する。

・共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うと共に、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実		
			施策の小項目名	○共済制度の充実		
主な取組	沖縄型農業共済制度推進事業			実施計画記載頁	265	
対応する主な課題	⑥台風等の気象災害が多いために共済掛金負担が重く、特に園芸施設共済においては全国平均の約3倍も高くなっており、共済加入率は全国平均の63.5%に対し沖縄は20.1%と極めて低い状況にあることから、沖縄の特殊性に配慮した沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。						
		園芸施設共済加入促進の支援				
実施主体	県、沖縄県農業共済組合					
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】					
		畑作物共済加入促進の支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		沖縄型農業共済制度推進事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 事業説明会等の広報活動及び戸別訪問活動により、農業共済への加入推進を行うとともに、加入農家の営農資材等購入経費の一部支援等を行った。 OR元(H31)年度: 事業説明会等の広報活動、戸別訪問活動の強化により農業共済への加入推進を行うとともに、加入農家の資材等購入経費の一部支援等を行う。
一括交付金(ソフト)	補助	111,436	116,491	122,495	121,704	86,568	140,407	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—								平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	農業共済加入率(畑作物共済)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	49.6%	49.8%	49.2%	51.8%	49.5%	53.5%	92.5%	86,568	やや遅れ	事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 畑作物共済又は園芸施設共済の加入農家への農業資材購入の支援等を行った。
活動指標名	農業共済加入率(園芸施設共済)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19.8%	20.1%	24.6%	24.1%	19.8%	38.8%	51.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 畑作物共済については計画値を概ね達成したが、園芸施設共済において、制度改革により短期加入が廃止され周年加入となったこと等により、農家負担掛金が増えたこと等から加入率が計画を下回ったため、やや遅れとなった(達成割合71.8%)。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①・農業共済加入率の向上を図るため、引き続きJA、花卉農業協同組合及び県庁関係各課その他の関係機関との連携を強化し、農業共済制度及び本事業の周知・戸別訪問の強化に取り組む。						①農業共済組合において、JAの生産者部会等で本事業の説明及び共済への加入推進を行うとともに、市町村やJA等関係機関と協力して戸別訪問の強化に取り組んだ。また、県関係各課を構成員とする農業共済普及推進協議会において、農業共済制度や本事業による取組に関する情報提供を行い、加入推進への協力を依頼した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・これまでの取組を維持・継続しながら、加入率向上を図るため、関係機関との連携並びに推進員及び共済職員の資質向上を強化し、県・農業共済組合の加入促進の取組みの質及び効果の向上を図る必要がある。
- ・園芸施設共済において、平成27年2月の全国的な制度改正により補償が拡充されたが、農家の掛金負担も大きくなっている。
- ・農家の加入意識は、自然災害による被害状況等にも左右される。

○外部環境の変化

- ・平成29年6月に「農業災害補償法の一部を改正する法律」が可決・成立したことにより、原則平成31年1月から収入保険制度の実施及び農業災害補償制度の新制度への切り替えが実施されている。
- ・そのため、畑作物共済、園芸施設共済の加入推進を目的としている本事業にも何らかの影響が生じるものと考えられ、今後必要に応じ、本事業のあり方についても検討する予定である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでの取組を維持・継続しながら、加入率向上を図るため、関係機関との連携を強化する他、より効果的な加入勧誘活動を行うため、推進員、共済職員に対し農業に必要な知識に関する研修を実施し、一層の資質向上に努める必要がある。
- ・掛金負担を勘案して補償割合が選択できるようになるなど、農業災害補償制度の改正の内容を周知し、農家理解を得るよう努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・農業共済加入率の向上を図るため、引き続きJA、花卉農業協同組合及び県庁関係各課その他の関係機関との連携を強化し、改正内容を含めた農業共済制度及び本事業の周知・戸別訪問の強化に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○共済制度の充実	
主な取組	漁業共済加入促進対策			実施計画記載頁	265
対応する主な課題	④漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
漁協担当者と連携して共済制度を周知し、漁業者の共済制度への関心を高めることで加入率の向上を図り、漁業経営の安定に資する。		65% 加入率				75%
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			
		漁業共済制度の普及促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	漁業共済基盤整備事業費	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	102	86	101	102	111	112	県単等	○H30年度: 担当者会議や研修会を通じて、より多くの漁業者へ共済制度を周知し、加入率の向上を図った。 ○R元(H31)年度: 担当者会議や研修会を通じて、より多くの漁業者へ共済制度を周知し、更なる加入率の向上を図る。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業共済加入率(対マーケット・共済金額ベース)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		42%	46%	60%	60%	78%	68%	100.0%	111	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—	—	111	順調	共済制度を周知することで、漁業共済加入率は順調に推移し、平成30年度実績値78%は平成33年度目標値75%を達成した。 漁業者が共済制度に加入することで、漁業経営の安定につながった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①漁業共済全国会議への参加による情報収集及び、漁業者向け基金制度の情報の提供、説明会・勉強会などへ積極的に取り組み、漁協担当者とも連携して共済制度の周知をはかることで更なる加入率の向上を目指す。</p>						<p>①漁業共済加入推進会議(7月)や漁業共済担当者会議(2月)に参加し最新情報等を収集したことで、各漁協へ漁業者向け基金制度の情報提供ができ、加入率向上につながった。 依然として全国の現状とは差があるものの、周知活動により、漁業経営安定に向けた共済制度の重要性に対する理解が広まり、加入率増加となった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・行政、系統団体ともに、共済加入推進にあたる職員体制が弱く、漁業共済制度の周知、加入促進が難しい。

○外部環境の変化

・日台漁業取決めの締結に伴う漁業経営への影響を緩和する目的で設立された沖縄漁業基金事業等の開始(H25年度～)により、影響を受ける漁業者の共済掛金補助が行われている。
・一方で、従前からの漁業補償金や警戒船収入に加え、沖縄漁業基金事業における外国漁船操業等調査監視事業で安定した収入が入ってくるため、零細な漁業者が、加入のメリットを感じにくい状況となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。
・系統団体や漁協と協力し、共済加入率向上の障害となっている問題点を把握し、改善策を考える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、新しい共済制度についての情報を収集し、系統団体と協力して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○金融制度の充実	
主な取組	農業近代化資金等利子補給事業			実施計画記載頁	265
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農業者が、系統金融機関が融資する農業近代化資金を借り入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等金融機関に対し県が利子補給を行う。						
		農業者が施設整備等を行うために借り入れる農業近代化資金への利子補給				
実施主体	県、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【098-866-2257】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農業近代化資金等利子補給事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善及び近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給を行った。 ○R元(H31)年度: 農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善及び近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給を行う。
							県単等	補助	

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	利子補給認定件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	24件	27件	37件	32件	30件	—	100.0%	17,707	順調	農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善及び近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給を行った。		
活動指標名	—				H30年度					—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—			農協等融資機関からの利子補給申請に対し、利子補給承認決定を適切に行い、順調に取組を実施した。 利子補給による農業者等の金利負担軽減により、農業者等の経営改善・安定化に資することができ、平成30年度の農業近代化資金の借入者は30件となり、融資総額は、3億6,021万9千円となった。		
活動指標名	—				H30年度			—	—			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①農業者への融資が迅速に実行されるよう、引き続き融資機関と連携し、事務の効率化を図る。</p> <p>②農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。</p>						<p>①農業者の借入希望(資金の借入時期や借入金額等)について、融資機関と常に情報を共有し、利子補給承認申請にあたって必要に応じ事前調整等を行う等により、手続きの迅速化を図った。</p> <p>②沖縄本島、宮古及び八重山の各地で、農業制度資金説明会を開催し、各市町村、農業委員会、融資機関等に対し、制度資金の内容についての周知を図った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・農業者への融資が迅速に実行されるように引き続き融資機関との連携を図り、県の書類審査業務を速やかに行う必要がある。

○外部環境の変化

・農業情勢は、高齢化及び後継者不足による農業就業人口の減少又は耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。
・また、農業の特性上、自然環境の影響を受けやすく、台風襲来等の頻度により資金需要が変化する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・円滑な資金活用の推進のため、手続きの効率化・迅速化に向けて意見交換を行うことにより、融資機関との連携をさらに強化し、審査機関の短縮を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・農業者の必要とする資金が必要とする時期に適切に実行されるよう、引き続き融資機関と連携し、手続きの効率化・迅速化を図る。
・農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○金融制度の充実	
主な取組	開発公庫受託事業調査事業費			実施計画記載頁	265
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して県が補助金を交付する。						
		スーパーL資金等の公庫資金の農家への普及啓発、資金計画作成支援、営農経営支援等				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【098-866-2257】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		開発公庫受託事業調査事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 沖縄公庫資金の貸付対象者の認定等に係る調査指導、関係機関との調整及び需要動向調査を行った。 ○R元(H31)年度: 引き続き沖縄公庫資金の貸付対象者の認定等に係る調査指導、関係機関との調整及び需要動向調査を行う。
各省計上	その他	4,266	4,822	4,423	5,286	7,323	7,323	各省計上	
予算事業名		—					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	スーパーL資金認定件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33	42	39	44	48	—	100.0%	7,323	順調	沖縄振興開発金融公庫資金の貸付対象者の認定等に係る調査指導・関係機関との調整(公庫・各関連機関との連絡会議)及び需要動向調査等を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				沖縄公庫資金の活用の際、必要となる技術的審査・助言(借入相談、経営改善資金計画書作成に係る助言・指導、営農・経営指導等)を行うことにより(融資審査は公庫が行う)、資金利用者の経営改善に資することができている。また、関係機関との調整及び需要動向調査を行うことにより、公庫が行う貸付認定の迅速かつ順調な実施に寄与できた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①円滑な資金活用の推進のため、沖縄公庫との意見交換、調整等を綿密に行う。</p> <p>②農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。</p> <p>③個別の相談に迅速に対応できるよう、各普及センターとの推進会議開催し、連携を強化する。</p>						<p>①沖縄公庫及び関係機関との間で資金に関する実績報告や、意見交換を行った。</p> <p>②本島、八重山及び宮古地区の各地区において、農業制度資金説明会を行い、各市町村及び農業委員会に対し、制度資金の内容について周知を図った。</p> <p>③沖縄公庫、中部及び南部普及センターと意見交換会を行い、実務レベルでの連携強化を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・毎年度担当者が変わることがあるため、県及び沖縄公庫との推進会議は継続して開催する必要がある。

○外部環境の変化

・農業情勢は、高齢化・後継者不足による農業就業人口の減少及び耕作放棄地の増加
その他農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

・農業の特性上、自然環境の影響を受けやすく、台風襲来の頻度により資金需要が変化する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・円滑な資金活用を推進するため、引き続き、沖縄公庫及び各地区の普及センターとの連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・円滑な資金活用の推進のため、沖縄公庫及び各普及センターとの推進会議等を行い、個別の相談に迅速に対応できるよう、連携を強化する。

・農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	スーパーL資金利子助成件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	200	192	163	159	138	—	100.0%	2,934	順調	活動概要 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借りた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して、補助金を交付した(対象:平成21年度貸付分まで)。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 利子助成事業を実施する17市町村(138件)に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付し、順調に取組を推進した。 スーパーL資金を借受けた農業者の金利負担軽減により、農業者の資金活用の推進が図られている。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①市町村に対して周知文を送り、同時期に実績報告の提出を行うよう促す。 ②事業実施市町村に対し、県主催の「農業制度資金の説明会」にて事業の周知を徹底する。						①事業実施市町村に対し交付申請及び交付実績の報告期限を周知するため、平成30年12月19日付けで文書にて送付した。 ②本島、八重山及び宮古地区の各地区において、農業制度資金説明会を行い、各市町村及び農業委員会に対し、制度資金の内容について周知を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事務処理上、利子助成申請等の時期が年度末に集中しているため、期日内の円滑な事務処理が必要となってくる。

○外部環境の変化

・制度の改正により平成24年度以降の資金借入に係る利子助成については、市町村が策定する「人・農地プラン」に「中心経営体として位置づけられた(見込み含む)農業者」を対象に全額国庫負担となった。一方、平成21年度以前までの資金借入に係る利子助成については、引き続き、県と市町村により利子助成を実施する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・毎年度、市町村において担当者が変わることがあるため、引き続き文書等による周知を行い、同時期に実績報告等の提出を行うよう促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き事業実施市町村に対して文書等による周知を行い、同時期に実績報告等の提出を行うよう促す。

・市町村等に対し、県主催の「農業制度資金の説明会」にて事業の周知を徹底する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○金融制度の充実	
主な取組	農業災害対策特別資金利子助成事業			実施計画記載頁	266
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
台風等の気象災害による被害農業者が、農林漁業セーフティネット資金等を刈り入れた際の利子負担を軽減するため、気象災害による一地域の被害額が概ね10億円を超えた場合等に市町村が実施する利子助成に対し、補助金を交付する。						
		被災農業者が借り入れる農業災害資金への利子助成				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【098-866-2257】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	農業災害対策特別資金利子補給事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	8,008	6,719	5,459	399	210	412	県単等	○H30年度: 農業災害制度資金を借入れた被災農業者の金利負担を軽減するため、市町村が行った利子助成事業に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付した。 ○R元(H31)年度: 農業災害制度資金を借入れた被災農業者の負担軽減のため、市町村が行った利子助成事業に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	H29年度新規認定実績				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	7	45	0	0	0	—	100.0%	210	順調	台風の被害を受けた農業者の早期の災害復旧及び経営安定化を目的として、災害関連制度資金を借入れた農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対し、補助金を交付した。			
活動指標名	H29年度利子助成件数				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	715件						
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度は実績はないが、災害時の施設復旧・経営の安定化に必要な災害関連制度資金の金利負担を軽減することにより、被災農業者の早期の復旧及び経営の安定化に資することができる。		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—				—	—	—
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
①大規模災害で被害を受けた農業者に対する支援に迅速に対応できるよう、罹災証明書を発行する市町村や関係機関へ災害資金及び利子助成についての周知を図る。						①沖縄本島、宮古及び八重山の各地区で農業制度資金説明会を行い、各市町村、農業委員会等に対し、制度資金の内容について周知を図った。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・気象災害の被害地域指定は、一地域における被害額が概ね10億円を超える場合等に県が指定することになっており、迅速な復旧支援を行うためには、市町村における被害状況の把握や、県との連携体制を強化する必要がある。
- ・農林漁業セーフティネット資金の貸付限度額を超える部分について適用される沖縄農林漁業台風災害支援資金が沖縄公庫において創設されたため、当該資金に係る県の利子補給も検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・災害後、被災農業者が災害資金を借り入れるまでには時間を要するため、利子助成に必要な予算額を把握することが難しい。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風等の被災農業者が安心して経営再建に取り組めるよう農業災害資金の利子助成を円滑に行える体制を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・大規模災害で被害を受けた農家に対する支援に迅速に対応できるよう、罹災証明書を発行する市町村や関係機関へ災害資金及び利子助成についての周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○金融制度の充実	
主な取組	農協系統指導事業費			実施計画記載頁	266
対応する主な課題	①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
<p>県が実施する農業協同組合の要請検査及び常例検査で指摘された事項について、改善状況等を確認するとともに、事後指導を行う。</p> <p>また、各農業協同組合の決算状況をヒアリングし、経営状況を把握するとともに、農業協同組合法に違反している農事組合法人に対して指導を行う。</p>						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部農政経済課 【098-866-2257】				
		農業協同組合の健全な発展に向けた支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		農協系統指導事業費					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	491	971	861	565	931	1,597	県単等	<p>○H30年度: 検査指摘事項の改善状況等及び決算状況等について、沖縄県農業協同組合本店・支店(7支店)に対し、ヒアリングを行った。</p> <p>○R元(H31)年度: 各農業協同組合に対し、検査指摘事項の改善状況や決算状況等について密にヒアリングを行い、農業協同組合の一層の経営の健全化に資する。</p>
予算事業名		—					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		<p>○H30年度: —</p> <p>○R元(H31)年度: —</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	農業協同組合の健全な発展に向けた支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所	—	100.0%	931	順調	<p>県が実施した検査の指摘事項に係る改善状況等について、沖縄県農業協同組合本店及び7支店にヒアリングを実施した。</p> <p>また、沖縄県農業協同組合及び県内の専門農業協同組合(3組合)に対して、決算状況のヒアリングを実施した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①健全な事業環境を確保する目的から、農事組合法人の運営の適正化を更に推進する。</p> <p>②農業協同組合の経営の健全化に注視した指導を引続き行っていく。</p>						<p>①休眠農事組合法人(登記が最後にあった日から5年を経過した法人)については、不正事件防止や周辺農事組合法人の健全運営確保の観点から、61法人に対し解散に向けた手続き(官報公告)を行った。</p> <p>②決算状況のヒアリング等を通じて農協の経営概況を把握すると共に、自己改革の動向に注視し、適宜、進捗状況の確認等を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県農業協同組合中央会が改正農協法に則り連合会へ組織移行する(名称は存続)。農協に対する効果的且つ適正な指導を図る観点から、連携を密にする必要がある。

○外部環境の変化

・日本銀行にてマイナス金利及び量的・質的金融緩和が継続された。農協の信用事業へ影響を及ぼしており、引続き注視が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・農業協同組合の自己改革の取組推進や経営の健全性の向上を図るため、農林水産省、沖縄県農業協同組合中央会及び農林中央金庫と更なる連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・農業協同組合の経営の健全化に注視した指導を引続き行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○金融制度の充実	
主な取組	林業・木材産業改善資金貸付事業			実施計画記載頁	266
対応する主な課題	③林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業体に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進することを目的として、林業者・木材産業従事者が経営の改善等に必要な設備を導入する先駆的な取組に対して、中・短期の資金の無利子の貸付を行う。また、経営改善のための指導や情報提供のほか、きのこ等の特用林産物栽培指導や関係機関との調整を行う。		1回 説明会				
実施主体	県	経営指導・助言、特用林産物栽培指導等の実施				
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【098-866-2295】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 林業・木材産業改善資金貸付事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ホームページ等での周知により、貸付相談等が3件あり、貸付要件や償還方法等についての説明を行った。 ○R元(H31)年度: ホームページ等での周知による貸付制度の広報活動を行い、必要に応じて貸付を実施する。
県単等	直接実施	0	0	0	0	0	15,000	県単等	

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	貸付制度活用にかかる説明会				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	1	1	1	100.0%	0	順調	貸付制度を適切に活用できるよう、関係者に向けた説明会を実施した。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—						
	—	—	—	—	—	—				関係者へ向けて説明を実施したことで貸付制度の周知が図られ貸付相談へと順調に繋がった。		
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①ホームページや県広報紙を活用し、貸付制度の周知、啓発を図り、新規参入を促すとともに、事業参入の相談者に対しては、安定して生産可能な無理のない事業計画案の作成を指導する。</p> <p>②貸付後は定期的な訪問や電話連絡などで経営状況を確認し、必要に応じて指導する。</p>						<p>①新規参入の相談者に対して、県内の生産状況等を林業普及指導員から説明し、借り入れたとしても償還が難しい事業計画については、精査及び指導強化を実施した。</p> <p>②借受者に対し定期的に電話連絡等を実施することにより、償還計画通りの返済が実施された。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・貸付後の経営不振等により、当初の償還計画どおりの返済がなされない場合がある。

○外部環境の変化

・県内において、きのこ生産の新規参入相談が増えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・林業普及員と連携しながら、林業・木材産業従事者への生産指導による経営の安定化及び新規参入者への適切な説明を行うことで資金の貸し付けに繋がる。

4 取組の改善案(Action)

・ホームページや県広報紙を活用し、貸付制度の周知及び啓発を図り、新規参入を促すとともに、事業参入の相談者に対しては、安定して生産可能な無理のない事業計画案の作成を指導する。

・貸付後は定期的な訪問や電話連絡などで経営状況を確認し、必要に応じて指導する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○金融制度の充実	
主な取組	水産業協同組合指導対策			実施計画記載頁	266
対応する主な課題	④漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
水産業協同組合法に基づく適正な漁協運営がなされるよう、漁協に対して指導を行う。						
		漁業協同組合の組織強化対策				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	水産業協同組合指導助成費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 法に基づく常例検査で指摘をうけた12漁協に対して改善を指導した。経営改善、組織強化を推進する漁協の話し合い等に参加し、支援を行った。 ○R元(H31)年度: 法に基づく常例検査で指摘をうけた漁協に対して改善を指導する。経営改善、組織強化を推進する漁協の話し合い等に参加し、支援を行う。	
県単等	直接実施	245	325	337	308	346	484	県単等		
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	1漁協あたりの常例検査による指摘事項の件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15件	12.1件	13.1件	12.8件	8.1件	13	100.0%	346	順調	<p>活動概要</p> <p>水産業協同組合法第123条第4項により県は漁業協同組合に対し常例検査を行うよう義務付けられている。常例検査の指摘を踏まえ、県は当該漁協に対して水産業協同組合法に基づく適正な漁協運営がなされるよう、指導した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成20年度来、指導文書の送付、説明会等の開催、巡回指導等により課題解決に向けた取組を図ってきた結果、指摘事項は低減し、適法な運営に寄与していることから、取組は順調である。</p>
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、平成29年度も2回以上説明会等を開催する。</p> <p>②業務規程の未整備漁協に対し、常例検査で確認された漁協を中心に、沖縄県漁連と連携し規程整備を促す。</p>						<p>①漁協に対し、水産業協同組合法等について、個別指導や、組合員への説明会を2回行った。</p> <p>②業務規程の未整備漁協に対し、指導を行った他、定款変更の指導を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・1漁協当たりの常例検査による指摘事項の件数は平成20年(30件)と比較して1/3以下まで減ってきている。しかし、依然不適切な業務が散見され、水産業協同組合法等に対する理解が不十分な面が見受けられる。

○外部環境の変化

・社会情勢の変化によって漁業協同組合等についてもより一層の法令遵守が求められている。
・漁業者や漁業職員の高齢化、沖縄県内の雇用の改善による漁協職員のなり手不足等、漁協事務の推進体制が危ぶまれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県漁連等と連携し、各漁協への指導等の情報共有を行い、漁協業務体制の改善への指導を行っていく必要がある。
・経営改善や組織強化の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各漁協への直接指導の他、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら全漁協を対象とした2回以上説明会等を行う。
・要改善JFに対し、沖縄県漁連等関係機関と共に改善計画の進捗管理や、改善計画未策定の地域については策定への支援を行っていく。
・漁業合併推進のため、各漁協の現状の分析を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○金融制度の充実	
主な取組	漁業経営改善対策			実施計画記載頁	266
対応する主な課題	④漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沿岸漁業者等の自主的かつ合理的な漁業生産方式の導入促進及び青年漁業者等の経営基礎の形成を目的とした無利子貸付事業に取り組む。 漁業者が漁業系統資金を活用して漁業設備の高度化や経営の近代化を図ることを目的に、県が金融機関に対し利子補給を行い、漁業経営の安定化を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部水産課 【098-866-2300】				
		沿岸漁業者等が行う機器整備等に対する無利子融資				
		漁業者等が漁業近代化資金を活用して行う機器整備等に対する利子補給				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
沿岸漁業改善資金貸付事業費									
県単等	負担	98,749	181,990	0	9,450	270,000	40,000	県単等	○H30年度: 資金規模の適正化のため、180,000千円を国へ返納し、90,000千円を県へ繰出した。 ○R元(H31)年度: 漁業者等に対し12件40,000千円の貸付を実施する。
水産金融対策費									
県単等	補助	5,857	5,042	4,084	4,389	4,091	8,152	県単等	○H30年度: 漁業者への金融制度を充実させることで漁業経営安定を図った。 ○R元(H31)年度: 水産金融の円滑化を図り、資本整備の近代化と漁業経営の維持安定を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	沿岸漁業改善資金貸付件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5件	3件	0件	1件	0件	2件	0.0%	274,091	大幅遅れ	活動概要 沿岸漁業改善資金は、180,000千円を国へ返納し、90,000千円を県へ繰出した。 漁業近代化資金は新規に融資実行された15件(184,510千円)と過年度の借入れに対する利子補給を実施した。 また、借入希望者や水産業改良普及員に対し、パンフレットや電話による貸付相談や制度の説明を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 沿岸漁業改善資金については、2件の貸付を計画していたが、貸付は貸付種類等で貸付条件が合わず貸付に至らなかった。 漁業近代化資金について、新規に融資実行された15件と過年度の借り入れに対する利子補給金が合計2,184千円となり、漁業経営の安定化に資することができた。
活動指標名	漁業近代化資金利子補給件数(新規)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	0件	3件	4件	15件	15件	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則等の改正を検討し、運営協議会等で意見を聴取し、沿岸漁業者等が利用しやすい制度にしてい。また、沿岸漁業改善資金のパンフレットを配付したり、事業説明会等を行い、当該制度の周知に努める。 ②漁業者が漁業制度資金を積極的に活用できるよう、適切かつ確実に利子補給を行うほか、資金使途、借受希望者の弁済能力といったケースに応じ、適切な資金を紹介できるよう、職員の知識向上・情報収集を行う。						①沿岸漁業者が利用しやすい制度にするため、沖縄県沿岸漁業改善資金貸付指針の改正を行った。また、関係漁協へ事業説明会を行い、沖縄県沿岸漁業改善資金制度に関する当該制度の周知ができた。 ②関係漁協へ事業説明会を行い、金融全国会議等に参加し知見を得るとともに、漁協・金融機関と協議し、利子補給制度の課題を整理した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則等で定めている貸付基準には、連帯保証人、担保設定等一部厳しい要件があり、貸付件数が伸び悩む一因となっている。
- ・他方、沖縄県は他県に比べ延滞者が多いことから、規則等で定められた要件を見直すためには、運営協議会での検討や他県の実態調査、水産庁との調整等が必要と考えられ、時間を要する。
- ・近代化資金利子補給金の需要調査や、利子補給額の確認作業において、金融機関との連携を強化し、業務の効率化を図る必要がある。また、要望調査の精度を高め、予算の確実な執行を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・予算編成における要望額調査では、毎年、要望額・件数ともに多く、本事業のニーズは高いと考えている。
- ・民間金融機関における融資では、連帯保証人や担保を最小限とする方向となっている。
- ・競争力強化機器等導入事業及び浜の活力再生プランに基づく漁船リース事業が、H30年度より利用が開始され、今後さらに2事業を利用しての近代化資金利子補給金の需要が急増することが見込まれる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沿岸漁業者等が借りやすい貸付制度にしていく必要がある。
- ・引き続き、当該制度の周知を図っていく必要がある。
- ・漁業者への融資を円滑に実行するため、漁協・金融機関との連絡を密にし、書類審査等を速やかに行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沿岸漁業者等が利用しやすい制度にしていくため、運営協議会等で意見を聴取し、他県の制度の情報収集を行い、沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則等の改正を検討する。また、事業説明会等を行い、当該制度の周知に努める。
- ・漁業者への融資が迅速に実行されるよう資金使途、借受希望者の弁済能力といったあらゆるケースに応じ、的確に資金を紹介できるよう、職員の知識向上・情報収集を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○価格制度の充実	
主な取組	野菜価格安定対策事業			実施計画記載頁	266
対応する主な課題	⑦農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。		100%				
		出荷計画数量達成率				
実施主体	(公社)沖縄県園芸農業振興基金協会					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
		野菜の価格差補給金の交付等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 野菜価格安定対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。 OR元(H31)年度: 市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施する。
県単等	補助	27,448	19,225	11,250	20,590	24,317	22,051	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷計画数量達成率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	92%	86%	84%	85%	98%	100%	85.0%	24,317	概ね順調	市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量6,288トンに対して、交付数量は6,181トンとなり、価格差補給金額は93,248千円となった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。</p> <p>②野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。</p>						<p>①平成30年6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行い、平成31年3月には供給計画の調整を2回行った。</p> <p>②年に8回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行い、平成30年12月に沖縄県野菜技術者連絡会議の現地検討会に参加した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家やJA等に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。

○外部環境の変化

・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、事業の実施とともに安定生産技術についても普及していく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・生産状況や気象状況について関係機関等と連携を取ることで出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える必要がある。

・県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。

・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○価格制度の充実	
主な取組	肉用牛肥育経営安定対策事業			実施計画記載頁	266
対応する主な課題	⑦農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
肉用牛農家の拠出により基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した場合には基金と国の交付金から補填金を交付する事業において、生産者の拠出金の一部を県が助成する。		70% 県内肥育経営 戸数に占める 加入戸数割合				
実施主体	県、民間等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【098-866-2269】		生産者積立金の補てん		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 肉用牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成した。 ○R元(H31)年度: 肉用牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成する。
県単等	補助	2,390	2,403	2,866	2,156	1,933	2,070	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	県内の肥育経営戸数に占める加入戸数割合(%)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	72%	75%	69%	69%	60%	70%	86.0%	1,933	概ね順調	肉用牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成した。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
①引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内で肥育牛を飼養している農家の継続的な加入を促進する。						①今年度は11月に肥育牛の生産コストが粗収益を上回ったため、その差額の8割(13,500円)の補填金が交付され、肥育牛生産者の経営安定に資することができた。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成28年度から、補填金の発動基準を「全国算定」から「地域算定」に変更したことで、沖縄県の肥育経営の現状をより反映できるようになった。

○外部環境の変化

・畜産経営において、生産コストの大きな割合を占める飼料費は外部環境(外為レートや穀物価格等の市場相場)によって大きく左右される。また、肉用牛肥育経営に関しては近年の素畜費(子牛価格)の上昇により、より厳しい経営状況が続いていることから、経営安定対策および畜産農家の経営力向上を図ることが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業対象農家に対し、事業の内容及び必要性の周知徹底を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内で肥育牛を飼養している農家の継続的な加入を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	と畜頭数に占める契約頭数加入割合				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	99%	96%	93%	86%	85%	90%	94.0%	12,781	順調	養豚経営者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内のと畜頭数のうち8割以上が本事業契約頭数となっており、県内養豚生産者の本事業への加入に寄与していることから進捗は「順調」である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①肉豚の価格安定対策のため、引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内養豚生産者の継続的な加入を促進する必要がある。						①事業周知を目的に推進会議を開催し、事業対象者に対し説明会を開催した。また引き続き生産者積立金の一部を助成した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

・昨年12月のTPP発効に伴い、枝肉価格への影響が懸念されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業対象者に対して事業の内容及び必要性の更なる周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・TPP発効後の肉豚の価格安定対策のため、引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内養豚生産者の継続的な加入を促進する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○価格制度の充実	
主な取組	沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業			実施計画記載頁	266
対応する主な課題	⑦農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
鶏卵の生産及び価格の安定化を図り、もって畜産振興に寄与するため、鶏卵価格の異常低落時に生産者に対して価格差補てん金を交付するための基金造成に要する経費の一部を補助する。		15,000t 契約数量		→		
実施主体	県、民間等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		養鶏農家への価格補てん				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 補てん基金の造成に係る生産者積立金の一部を補助した。鶏卵の異常低落があり補てんが実施され、生産者の経営安定が図られた。 ○R元(H31)年度: 契約数量が前年度並みに推移し、価格の低落も見込まれることから、引き続き、積立金の一部補助を実施し経営安定を推進する。
県単等	補助	5,681	5,690	5,715	4,500	2,999	2,550	県単等	

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	異常低落時の価格差補てん(契約数量 単位:t)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14,203	102,226	14,296	14,290	13,953	15,000	93.0%	2,999	順調	鶏卵生産者によって基金が造成されているが、生産者積立金の一部を県が補助した。異常低落時に基金から価格差補てんが行われた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 生産者数、飼養規模等の維持が図られ契約数量は平準化している。 平成30年度は鶏卵の異常低落月が数月あったが、価格差補てん金が交付され、経営の安定、再生産力が確保され、概ね順調であった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①事業の推進にあたり、これまで以上に関係団体、生産者等との連携を強化し、事業の増大を図る。						①契約数量及び生産者数の維持が図られた。 ②鶏卵価格の異常低落月に補填金が交付され、経営の安定化が図られた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・大規模生産者が本事業に未加入で事業効果の増大の隘路となっている。

○外部環境の変化

・平成28年度までは事業主体が2団体あり、事業事務がやや煩雑になっていたが、平成29年度から事業主体が1団体に統合された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業に未参加の生産者に対し、関係機関と連携のもと、パンフレット等を配布し、指導等を実施し参加を促し、事業効果の増大を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業の推進にあたり、これまで以上に関係団体、生産者等との連携を強化し事業の増大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	
			施策の小項目名	○価格制度の充実	
主な取組	配合飼料製造基盤整備事業			実施計画記載頁	266
対応する主な課題	⑦農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
全国平均と比べ高い配合飼料価格を低減させ、生産コストの低減、畜産農家の収益性向上、本県の畜産振興を推進する。			1施設	→		
実施主体	組合等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
			施設設計及び整備			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 配合飼料製造基盤整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	調整を行った。 ○H30年度: 平成31年度の実施設計に向けて関係機関との調整を行った。 ○R元(H31)年度: 平成32年度の建築工事に向けて実施設計完了。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	—	15,558	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	施設設計及び整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	事業化調整	実施	100.0%	0	順調	活動概要 事業効果、法人の資産形成、特段の事業等について整わず、事業化に至らなかった。 平成30年度においては、事業化に向けて上記の課題を整理し、関係機関との調整を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案							反映状況			
—							—			



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・当初想定していなかった諸課題があり、課題の解決にあたって県と事業実施主体間の連携を更に強化する状況にある。

○外部環境の変化

・事業を推進する中で、組合設立、外国貨物の取り扱い並びに、税制上の問題等の新たな課題が生じている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・組合設立や税制上の諸課題について、関係機関と連携し事業を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・組合設立については中小企業団体中央会、飼料原料の移入に伴う税制上の諸課題については沖縄地区税関と調整を重ね、事業推進に当たって懸案事項となっている諸課題を整理し事業を円滑に進める。